

平成 27年3月期 決算短信 (非連結)

平成27年5月22日

会社名 株式会社富士テクノソリューションズ
 コード番号 2336
 代表者 代表取締役 高井 男
 問い合わせ先 取締役 岩澤 隆則
 取締役会開催日 平成27年5月22日

上場取引所等 GR
 本社所在都道府県 神奈川県
 TEL (046) 294-1061

1. 27年3月期の業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
27年3月期	1,410,207	(2.0)	20,752	(△5.9)	10,431	(0.3)
26年3月期	1,382,512	(△3.3)	22,047	(—)	10,398	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9,641	(△64.9)	1,193	—	26.2	1.8	0.7
26年3月期	27,506	(—)	3,405	—	152.2	1.7	0.8

(注) ①期中平均株式数 27年3月期 8,076株 26年3月期 8,076株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	千円		千円		%	円 銭
27年3月期	590,443		41,551		7.0	5,145 09
26年3月期	568,764		31,909		5.6	3,951 19

(注) 期末発行済株式数 27年3月期 8,076株 26年3月期 8,076株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
27年3月期	35,103	△47,633	16,444	51,457
26年3月期	22,645	△71,889	△98,025	47,544

2. 28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	1,830,000	50,000	49,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,067円36銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
26年3月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
27年3月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	—	0	—	0	—	—	—

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は、平成27年3月31日現在6名で構成し、原則として毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

また、情報開示については、公認会計士とディスクロージャーサポート契約を締結し、随時指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を阻止する観点から、管理部を対応部署とし、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

第 39 期 決算速報

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノソリューションズ
英文名(英文商号)	Fuji Techno Solutions Co. Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市中町 4 丁目 10 番 8 号
電話番号	046-294-1061
連絡者	取締役 岩澤 隆則

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 38 期 自:平成 25 年 4 月 1 日 至:平成 26 年 3 月 31 日		第 39 期 自:平成 26 年 4 月 1 日 至:平成 27 年 3 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
I 売 上 高		1,382,512	100.0	1,410,207	100.0
II 売 上 原 価		1,099,069	79.5	1,108,187	78.6
III 売 上 総 利 益		283,442	20.5	302,019	21.4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		261,395		281,266	
IV 営 業 利 益		22,047	1.6	20,752	1.5
IV 営 業 外 収 益		3,760		1,937	
V 営 業 外 費 用		15,408		12,258	
VI 経 常 利 益		10,398	0.7	10,431	0.7
VI 特 別 利 益		32,988		—	
VII 特 別 損 失		14,993		—	
税 引 前 当 期 純 利 益		28,394	2.1	10,431	0.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		887		789	
当 期 純 利 益		27,506	2.0	9,641	0.7

*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目	期 別	第 38 期 自:平成 25 年 4 月 1 日 至:平成 26 年 3 月 31 日		第 39 期 自:平成 26 年 4 月 1 日 至:平成 27 年 3 月 31 日	
		金 額	株 式 数	金 額	株 式 数
期 中 平 均 株 式 数		8,076 株		8,076 株	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)		3,405 円 99 銭		1,193 円 90 銭	
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		—		—	

*潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益についてはストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、第 38 期及び第 39 期は、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 事業別売上状況

(単位:千円)

期 別 科 目	第 38 期	第 39 期
	自:平成 25 年 4 月 1 日 至:平成 26 年 3 月 31 日	自:平成 26 年 4 月 1 日 至:平成 27 年 3 月 31 日
情報処理請負契約事業	701,668	713,381
派遣契約事業	553,728	599,112
フ°ロタ°クト販売事業	127,116	97,713
合 計	1,382,512	1,410,207

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 38 期		第 39 期	
	(平成 26 年 3 月 31 日現在)		(平成 27 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	47,544		51,457	
2. 受取手形	6,141		5,039	
3. 売掛金	207,941		205,785	
4. 未収入金	5,934		12,915	
5. 仕掛金	42,972		47,958	
6. 前払費用	8,319		11,013	
7. 前渡金	36,544		34,670	
8. 短期貸付金	8,534		570	
9. その他流動資産	13,272		9,231	
流動資産合計	377,206	66.3	378,641	64.1
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	10,598		9,378	
(2) 車輜運搬具	2,290		1,145	
(3) 器具備品	3,098		2,565	
(4) リース資産	7,586		5,961	
有形固定資産合計	23,573	4.1	19,049	3.2
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	43,275		60,714	
(2) リース資産	5,640		3,788	
(3) その他	1,397		1,397	
無形固定資産合計	50,313	8.9	65,901	11.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	405		170	
(2) 関係会社株式	17,900		17,900	
(3) 保険積立金	25,605		43,433	
(4) 差入敷金保証金	25,291		23,484	
(5) 会員権	1,100		1,100	
(6) 長期前払費用	5,841		14,368	
(7) その他投資等	40,837		26,277	
投資その他の資産合計	116,982	20.6	126,733	21.5
固定資産合計	190,869	33.6	211,684	35.9
III 繰延資産				
社債発行費	689		116	
繰延資産合計	689	0.1	116	0.0
資 産 合 計	568,764	100.0	590,443	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	第 38 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		第 39 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	25,942		14,955	
2. 短期借入金	127,400		128,498	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	42,840		59,145	
4. 1年以内償還予定社債	20,800		6,800	
5. 未払金	58,894		60,761	
6. 未払費用	16,050		16,485	
7. リース債務	3,565		3,717	
8. 未払法人税等	887		789	
9. 未払消費税等	18,229		30,690	
10. 預り金	6,497		7,290	
11. その他	2,414		3,744	
流動負債合計	323,524	56.9	332,878	56.4
II 固定負債				
1. 長期借入金	166,080		189,486	
2. 社債	6,800		—	
3. 退職給付引当金	19,340		13,319	
4. 長期未払金	10,463		6,277	
5. リース債務	10,647		6,929	
固定負債合計	213,331	37.5	216,013	36.6
負債合計	536,855	94.4	548,891	93.0
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	81,865	14.4	81,865	13.9
2. 資本剰余金 資本準備金	2,180		2,180	
資本剰余金合計	2,180	0.4	2,180	0.4
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	1,021		1,021	
(2) その他利益剰余金 繰越利益剰余金	△53,158		△43,516	
利益剰余金合計	△52,137	△9.2	△42,495	△7.2
株主資本合計	31,909	5.6	41,551	7.0
純資産合計	31,909	5.6	41,551	7.0
負債・純資産合計	568,764	100.0	590,443	100.0

*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 38 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	第 39 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)
	発行済株式総数		8,076 株
1 株 当 たり 純 資 産		3,951 円 19 銭	5,145 円 09 銭

(4)株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項 目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	評価・換算 差額等	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金			
				繰越利益 剰余金			
平成 25 年 4 月 1 日残高	81,865	2,180	1,021	△80,665	4,402	△179	4,223
事業年度中の 変動額							
当期純利益	—	—	—	27,506	27,506	—	27,506
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	179	179
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	27,506	27,506	179	27,685
平成 26 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	△53,158	31,909	—	31,909

当事業年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項 目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	評価・換算 差額等	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金			
				繰越利益 剰余金			
平成 26 年 4 月 1 日残高	81,865	2,180	1,021	△53,158	31,909	—	31,909
事業年度中の 変動額							
当期純利益	—	—	—	9,641	9,641	—	9,641
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	9,641	9,641	—	9,641
平成 27 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	△43,516	41,551	—	41,551

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (1) 商品 移動平均法 (2) 仕掛品 個別法
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 車輛運搬具 4年 器具備品 3～15年 無形固定資産 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)を耐用年数とした定額法 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間(3年)に基づく定額法のいずれか大きい額 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 償還期間(7年)均等償却
5. 引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績がないため、当事業年度では貸倒引当金を計上していません。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第39期(平成26年4月1日から平成27年3月31日)業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長減速、円安による原材料価格の上昇、消費増税に伴う個人消費の低迷などがあるものの、景気は緩やかな回復基調が続いており、企業収益の改善に伴う雇用・所得環境の改善傾向が見られます。

当社の主要取引先である製造業においても収益の改善が進み、引き続き先行開発に関する投資を継続しており、技術開発や製品設計に対応可能な高いスキルをもつ技術者に対する需要は堅調に推移いたしました。

このような経営環境下のなか、当社は「モノづくりをさまざまな角度からサポート」をキーワードに、引き続き製造業に対して設計から生産にいたるモノづくりプロセスを設計・解析など高度な専門技術をもった技術者が技術者派遣・チーム請負・受託開発とお客様のニーズにあわせ、柔軟に対応し稼働率向上並びに契約単価の改善、優秀な技術者の確保に努めてまいりました。

分野別にみますと、情報処理請負事業につきましては、機械製造企業中心に受注の増加が続ки、売上高は、713,381千円（前年同期比1.7%増）となりました。

技術者派遣事業につきましては、前期後半に情報処理請負事業技術者数を戦略的に技術者派遣事業へシフトしたことに伴い前年同期より技術者数が増加したことにより、売上高は599,112千円（前年同期比8.2%増）となりました。

プロダクト販売は、受注の減少により、売上高は、97,713千円（前年同期比23.1%減）となりました。

この結果、当期につきましては、売上高1,410,207千円（前年同期比2.0%増）、営業利益20,752千円（前年同期比5.9%減）、経常利益10,431千円（前年同期比0.3%増）、当期純利益9,641千円（前年同期比64.9%減）となりました。

III 第40期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)通期の売上高及び利益の予測について

(単位:千円)

科 目	期 別	第39期(実績)	第40期(計画)
		自:平成26年4月1日 至:平成27年3月31日	自:平成27年4月1日 至:平成28年3月31日
売 上 高		1,410,207	1,830,000
経 常 利 益		10,431	50,000
当 期 純 利 益		9,641	49,000

IV 資金及び借入金の状況

【現金及び預金の増減】

(単位:千円)

期 別 科 目	第 38 期	第 39 期
	自:平成 25 年 4 月 1 日 至:平成 26 年 3 月 31 日	自:平成 26 年 4 月 1 日 至:平成 27 年 3 月 31 日
現金及び預金の増減額	△147,270	3,913
現金及び預金の期首残高	194,814	47,544
現金及び預金の期末残高	47,544	51,457

(主な増減の理由)

税引前当期純利益 10,431 千円、長期前払費用の増加 8,526 千円、保険積立金の増加 17,827 千円、短期借入金の増加 1,098 千円、長期借入金の増加 39,712 千円、社債の減少 20,800 千円が主な要因であります。

【短期借入金の増減】

(単位:千円)

期 別 科 目	第 38 期	第 39 期
	自:平成 25 年 4 月 1 日 至:平成 26 年 3 月 31 日	自:平成 26 年 4 月 1 日 至:平成 27 年 3 月 31 日
短期借入金の増減額	△22,600	1,098
短期借入金の期首残高	150,000	127,400
短期借入金の期末残高	127,400	128,498

(主な増減の理由)

運転資金の借入及び約定返済によるものです。

【長期借入金の増減】

(単位:千円)

期 別 科 目	第 38 期	第 39 期
	自:平成 25 年 4 月 1 日 至:平成 26 年 3 月 31 日	自:平成 26 年 4 月 1 日 至:平成 27 年 3 月 31 日
長期借入金の増減額	△22,130	39,712
長期借入金の期首残高	231,050	208,920
長期借入金の期末残高	208,920	248,632

(注) 長期借入金は 1 年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(主な増減の理由)

運転資金の借入及び約定返済によるものです。

V その他

該当事項はありません。